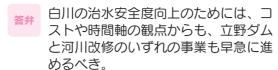


田上 辰也 議員

買問 立野ダムと河川改修の治水優先度について

環境に影響がある立野ダムより直ちに治水効果が現れる堤防整備などの河川改修をこそ優先すべきではないか。





質問) 益

益城町への大型商業施設の出店について

市は佐土原への大型商業施設の出店を不許可に したが、同じ第二空港線沿いの益城町への出店 は影響ないのか。



熊本市側には小学校や低層住宅地があり、周辺生活環境に影響を及ぼさないことが重要であり、道路交通の問題は特に大きいと認識。



寺本 義勝 議員

質問 教職員を含めた職員駐車場の有料化について

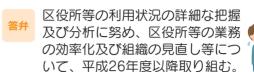
有料化によって教育サービスの質や量が低下する等 子供たちへの影響が危惧されるが、市長はどの様に 考えるか。

子どもたちが安全に活動できるスペースの確保等の効果が期待できることから、今後、趣旨を理解してもらうよう協議を進めていく。



区役所の利用現状と今後の検討課題について

各区役所や出張所等の窓口処理件数に片寄った特徴が見 られるが、今後どの様な方向で体制を考えておられるか。





自民党



髙本 一臣 議員

間 職員の持家にかかる住宅手当の支給について 1 持家を対象とした住宅手当の支給対象者は何人で行

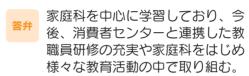
持家を対象とした住宅手当の支給対象者は何人で年間いくらになるか。また廃止する考えはあるか。

対象者は約2800人。年間総支給額は概算で 8400万円。手当は段階的に減額してきたが今後 廃止に向けた協議を進めていく。



義務教育でのお金に関する教育の必要性

消費者教育推進法の施行に伴い、お金に関する正しい知識を習得する事が大切であるが具体的な取組みはあるか。





全会一致

の意見書・決議

市議会では、意見書を国会又は関係行政庁に提出し、また、決議を議決することで議会としての意思を表明します。第4回定例会で全会一致により可決された意見書・決議の要旨は次のとおりです。

発議第27号 北朝鮮のミサイル発射に抗議する決議

12月12日、北朝鮮は本年2回目となるミサイル発射を行った。

我が国及び米国・韓国をはじめとする国際社会が、北朝鮮に対し、再三にわたり強く自制を求めていたにもかかわらず、再度発射を強行した。ミサイルは、沖縄地方上空を通過し、フィリピン東方の太平洋上に落下したことは、軌道が逸れれば本市にも着弾の可能性もあり、熊本市民のみならず我が国を含む東アジア地域全体の平和と安定を損なう行為であり、断じて容認できない。

今回のミサイル発射が、弾道ミサイル発射やその技術の使用を北朝鮮に禁止した国際連合安全保障理事会決議に違反していることは明白であり、本年4月に続くこのような挑発行為は国際社会への明確な挑戦である。

こうした北朝鮮の相次ぐ暴挙には、国際社会が一致結束して毅然とした態度 で臨まなければならない。

よって、本市議会は、北朝鮮に対して強く抗議するとともに、国際連合安全保障理事会が直ちに行動するよう切望する。

発議第31号 予防接種事業の法定受託事務化を求める意見書

国は、平成24年9月にポリオ予防接種の生ワクチンをマヒの恐れがない高額な不活化ワクチンに切り替え、11月に不活化ポリオワクチンにジフテリア・百日咳・破傷風を加えた4種混合ワクチンを導入しました。また、今後も子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌の3種類のワクチンの法定接種化が予定され、水痘など5種類のワクチンの導入も検討されています。

住民の健康を守る上で喜ばしいことでありますが、これらの費用を負担する 自治体は、地方交付税交付金の中から捻出しなければならず、受益者の実費徴 収分も含め負担しているのが現状であり、財源確保に苦慮しています。

国民から感染症を予防するために行う予防接種は国が全国一律に果たすべき役割であります。

よって、政府におかれては、予防接種について、国の権限と責任と財源に基づいて公平で安定して行う法定受託事務化による国庫負担割合の明確化、更には全額国庫負担とされるよう強く要望いたします。

平成24年第4回定例会提出議案の主な議決結果(会派)

		会	派	別	賛 :	否		
議案番号・件名		くまもと	市民連合	公明党	共産党	日本教育	自由ク	議決結果
議第261号 平成24年度熊本市一般会計補正予算	0	0	0	0	×	0	0	可決
議第315号 熊本市ふれあい広場条例の制定について	0	0	0	0	0	0	0	可決
議第360号 工事請負契約締結について(力合西小学校屋内運動場新築工事)	0	0	0	0	0	0	0	可決
議第361号 同((仮称)城南図書館・児童館新築工事)	0	0	0	0	0	0	0	可決
発議第26号 熊本市中小企業振興基本条例の制定について	0	0	0	0	0	0	×	可決

[※]今定例会で審議された市長提出議案106件、議員提出議案7件、請願6件のうち主なものを掲載しています。

可決された意見書・決議

発議第27号	北朝鮮のミサイル発射に抗議する 決議
発議第31号	予防接種事業の法定受託事務化を 求める意見書
発議第32号	新たな枠組みによる徳育の教科化 を求める意見書



C

第1回定例会のお知らせ

平成25年第1回定例会日程

2月25日	開会(市長提案理由説明)
26日	予算決算委員会、同分科会、 部門別常任委員会
28日	予算決算委員会(分科会長報告、 締めくくり総括質疑、採決)
3月4日	開議(委員長報告、質疑、討論、採決)
6⊟~11⊟	質問
14日	予算決算委員会 (総括質疑)
14日 18日	予算決算委員会 (総括質疑) 予算決算委員会分科会、部門別常任委員会
	B 71 11 17 1 B 1 B 1 B 1 B 1 T 1 T 1 T 1 T 1 T 1 T

※日程及び開議時間は議事の都合上変更されることがあります。

台湾交流訪問団の視察報告

1月16日~19日の日程で、議会訪問団が台湾高雄市、台北市を訪問いたしました。/\
16日は、招聘を受けた高雄市政府の陳市長を表敬訪問、幸山市長からの親書もお渡しし、今後の交流発展に向けた意見交換を行いました。また、夜は歓迎レセプションが開催され、高雄市政府の方々を初め、市議会議員や日本交流協会など多くの方々と親交を深めました。

17日は、高雄市議会を表敬訪問、互いに市の特徴や議会の取り組みを紹介し、その後、許議長を初め、多くの市議会議員の皆様との意見交換会が行われ、今後は議会同士で友好関係を築いていきたいとの確認がなされました。

18日は、台北市に移動し台湾観光局を訪問、林国際組組長と今後の観光交流人口の増加策等について活発な意見交換を行い、また、夜は亜東関係協会との晩餐会に参加、日本と台湾のさらなる交流発展について懇談し同協会との親交を深めるなど、大変有意義な訪問となりました。



高雄市政府を表敬訪問

編 集 後 記



議会広報委員会(10名)/落水清弘委員長、田尻善裕副委員長、小佐井賀瑞宜委員、福永洋一委員、井本正広委員、田上辰也委員、田中敦朗委員、那須円委員、園川良二委員、紫垣正仁委員

市民の皆さまのご期待に応えられる開かれた議会は、この議会だより 「いちょう」から始まるとの熱い気持ちを持って広報委員一同紙面づく りに取り組んでいます。皆さまのご意見をお待ちしております。

議会広報委員 田上辰也

発行◎熊本市議会

編集·文責◎熊本市議会広報委員会 〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号 TEL.096-328-2682 (議会事務局) FAX.096-324-3284

第006号

電子メール gikaigiji@city.kumamoto.lg.jp